

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：食品衛生指導費

事業名 残留農薬検査機器 (LC/MS/MS) リース経費 農産物用【長期継続契約】

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 食品指導係 電話番号：058-272-1111(内3418)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,022 千円 (前年度予算額： 13,022 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 13,022 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,022 |
| 要求額 | 13,022 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,022 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在、農産物の残留農薬検査に使用している液体クロマトグラフ質量分析計 (以下、LC-MS/MSという) に係るリース経費

(2) 事業内容

令和2年度導入機器リース代 (7年リース)

- ・総事業費：91,150千円
- ・令和2年度予算実績額：13,018千円
- ・令和3年度以降の予算措置額：78,132千円 (13,022千円/年×6年分)

(3) 県負担・補助率の考え方

県が計画的に実施する検査事業であるため全額県で負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|----------|--------|---|
| 使用料及び賃借料 | 13,022 | 残留農薬検査機器 (LC/MS/MS) リース経費 令和5年度予算措置額分 13,022千円 |
| 合計 | 13,022 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 現有機器の使用頻度 (令和3年度実績)

- ・稼働日数：年間200日
- ・使用目的：農産物の残留農薬 (162検体96項目) の分析

(2) LC/MS/MSの特徴

- 残留物質、残留量の確定が正確に出来ることから、判定時間の短縮、再検査の防止、検査結果の信頼性の向上が図られる。
- 1検体当りの検査時間が短縮されることや妨害物質が多い検体の検査が可能になること、1度に多項目の検査が可能になることから、検査項目数の拡充が図られる。

(3) 残留農薬等に対する消費者の意識

食の安全に関するアンケート調査では、依然として、残留農薬等に関する不安感が高く、安全性を確認するための機器の整備は必要である。

| 実施機関 | 実施期間 | 残留農薬等の不安感 |
|-------|---------------|-----------|
| 生活衛生課 | 令和3年7月～令和4年2月 | 55.9%が不安 |

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民の食に対する安心感の向上を図るとともに科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導を行うため、県内に流通する食品の検査を実施している。この検査に使用している残留農薬検査機器液体クロマトグラフ質量分析計（LC-MS/MS）を、令和2年度に更新を行った。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R3年度 実績 | R4年度 目標 | R5年度 目標 | 終期目標 (R6) | 達成率 |
|--|--------------|------------|------------|------------|--------------|--------|
| | | | | | | |
| ①残留農薬等体制強化事業（農産物の残留農薬等の検査検体数） 残留農薬等体制強化事業（農産物の残留農薬等の検査検体数） | - | 162検体 | 156検体 | 156検体 | 156検体 | 103.8% |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--|
| 令和2年度 | <p>残留農薬等による県民の健康上の危害発生を未然に防止するとともに、県民の食に対する安心感の向上を図った。</p> <p>科学的な根拠に基づいた食品関係業者への監視指導により食品製造業者への指導強化に寄与することができた。</p> <p>また、検査結果を公表することで県民の健康上の危害の未然防止や県民の食に対する安心感の向上などの成果が見込まれる。</p> |
| | 指標① 目標：156検体 実績：156検体 達成率：100% |
| 令和3年度 | <p>流通段階の農産物 162 検体の残留農薬検査を実施した。そのうち 66 検体から、計 127 農薬が検出された。そのうち、1 検体から基準値を超える殺虫剤（チアメトキサム）が検出されたため、輸入業者を管轄する自治体に情報提供を行い、輸入業者より当該同一ロットの廃棄等が行われた。</p> |
| | 指標① 目標：156検体 実績：162検体 達成率：103.8 % |
| 令和4年度 | 令和6年度当初予算にて追加 |
| | 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p> | |
| (評価) 2 | <p>食品安全対策モニターを対象にした「食の安全性等に関するアンケート調査(生活衛生課 令和3年7月～令和4年2月実施)」の結果、残留農薬は55%以上が不安と回答しており、食品の検査を実施する本事業の必要性は高いと考えられる。</p> |
| <p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p> | |
| (評価) 2 | <p>162検体の検査を行ったところ、輸入農産物から基準値を超える殺虫剤が検出される事例が1件あり、輸入業者を管轄する保健所に情報提供を行った。本事例のように流通食品の安全性を確認することで違反食品の流通防止を図り、県民の食に対する安心感の向上に寄与していると考えられる。</p> |
| <p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p> | |
| (評価) 1 | <p>効率化を図るため、本事業による検査結果の実績、検疫所や他の自治体における違反事例などを考慮し、検査検体数、検査項目などを検討したうえで、効果的な検査を行っている。</p> |

(今後の課題)

| |
|---|
| <p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 検査できる検体数等には限りがあることから、検査検体数、検査項目を常に検討しながら、効果的な検査を行う必要がある。</p> |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 前述の「食の安全性等に関するアンケート調査」から、食品の検査に関するニーズは高く、本事業の必要性は高いと考えられ、検疫所や他の自治体における違反事例などを考慮し、継続して実施していく。</p> |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------------------|-------|
| <p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p> | |
| <p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p> | 【〇〇課】 |